



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月12日

上場会社名 東海運株式会社 上場取引所 東
コード番号 9380 URL <https://www.azumaship.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 伸介
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート統括部長 (氏名) 久我 親雅 (TEL) 03-6221-2201
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	10,784	10.7	407	—	465	553.7	379	—
2026年3月期第1四半期	9,737	△1.0	1	△98.6	71	△57.7	26	△57.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 352百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △32百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	13.63	—
2026年3月期第1四半期	0.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	44,799	18,839	41.8
2026年3月期	44,110	18,632	41.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 18,704百万円 2026年3月期 18,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	3.00	—	6.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,185	7.7	548	156.5	582	98.0	456	173.5	16.25
通期	42,386	5.6	1,131	30.2	1,130	15.2	814	12.6	29.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	28,923,000株	2026年3月期	28,923,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,101,883株	2026年3月期	1,101,883株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	27,821,117株	2026年3月期1Q	28,070,817株

(注) 期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式 (2027年3月期1Q:369,200株、2026年3月期:369,200株) を含めて記載しております。また、期中平均株式数 (四半期累計) の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(表示方法の変更)	9
(未適用の会計基準等)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）の状況

わが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、内需を中心に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇の影響による家計負担の増加により個人消費の回復は緩やかなものにとどまりました。また、中東地域を巡る地政学リスクの高まりに伴うエネルギー価格の変動や、米国の通商政策を巡る不確実性などが海外経済や金融市場に影響を及ぼしており、内外経済を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、生産関連貨物について、省力化投資やデジタル投資の活発化を背景に設備投資関連貨物に持ち直しの動きがみられたものの、海外経済の動向や米国の通商政策を巡る不透明感の影響もあり、総じて緩やかな回復にとどまりました。さらに、建設関連貨物については、住宅投資の低迷に加え、建設資材価格や人件費の高止まり、人手不足による供給制約などを背景に低調な荷動きとなりました。

国際貨物輸送につきましては、輸出は、アジア向け貨物や半導体関連貨物を中心に持ち直しの動きがみられたものの、中東情勢を巡る地政学リスクや米国の通商政策を巡る不確実性の影響もあり、小幅な増加にとどまりました。輸入は、消費財・生産財ともに増加基調で推移したものの、物価上昇やエネルギー価格の変動による影響もあり、緩やかな伸びとなりました。

このような経営環境の下、当社グループは2026年度を最終年度とする中期経営計画において、①「将来のありたい姿に向けて、利益向上を目的とした基本戦略を展開し、ステークホルダー（株主、従業員、取引先、地域社会）の期待に応えるとともに、成長投資を実行することにより、企業価値向上を図る」、②「マテリアリティの解決をはじめとしたESG経営を推進し、持続的社会の発展に貢献する」を基本方針として取り組んでおります。

物流事業では、建材輸送の強化を図るため、プラント関連設備等の輸送や離島における大規模工事に伴う島内拠点間輸送業務に取り組んでおります。また、貨物輸送に関連する付帯業務等については、生産性の向上を図るため、物流DXを推進するとともに、不採算事業の見直しや各種サービスの品質向上に努め、これらのサービスに対する適正な運賃・料金の収受についても継続的に取り組んでおります。

海運事業では、2025年度に就航した新造セメント専用船が順調に稼働し、セメント輸送体制の強化に寄与しました。

不動産事業では、適正な賃料の収受に努めるとともに、保有資産の適正な維持・管理を行っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、107億8千4百万円と前年同四半期に比べ10億4千6百万円（10.7%）の増収となり、営業利益は4億7百万円と前年同四半期に比べ4億5百万円（－%）の増益、経常利益は4億6千5百万円と前年同四半期に比べ3億9千4百万円（553.7%）の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億7千9百万円と前年同四半期に比べ3億5千2百万円（－%）の増益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

①物流事業

物流事業におきましては、営業収益は、77億2千9百万円と前年同四半期に比べ3億9千8百万円（5.4%）の増収となり、セグメント利益は、5億8千4百万円と前年同四半期に比べ2億2千4百万円（62.2%）の増益となりました。

詳細につきましては、以下のとおりであります。

（港湾運送事業）

アジアからの海上コンテナの取扱量は、中国航路における取扱量増加に加え、料金改定の効果もあり、収益は増加しました。

（国際貨物取扱業務）

国際貨物取扱業務のうち国際事業については、液体輸送関連貨物や、中央アジア向けのODA・建機関連貨物の取扱量が減少したものの、航空輸送案件の取扱いが増加したことに加え、中国における輸入案件の取扱いが増加したことにより、収益は増加しました。輸出入・通関業務については、原料の輸出取扱量や資材の輸入取扱量が減少したことに加え、一部顧客の荷動き低迷や2025年度に受注した大型スポット案件の反動等により、収益は減少しました。

（倉庫関連業務）

一部倉庫において保管貨物の外部倉庫への移管に伴う減収がみられたものの、大型案件の獲得や、危険品倉庫の稼働拡大に加え、原料関連貨物や輸出関連貨物の取扱いが増加したことにより、総じて収益は増加しました。

（建材等輸送業務）

建材等輸送業務のうちフェリー輸送においては、取扱量の増加により収益は増加しました。また、セメント輸送については、取扱量の増加に加え、離島の大規模工事関連業務が継続したことにより、収益が増加しました。また、中部地域においては輸送単価の改定により収益性が改善しました。

②海運事業

海運事業におきましては、セメント船及び粉体船において、2025年度に導入した新造船の本格稼働に加え、船舶運航及び用船コストの上昇を踏まえた運航条件の見直し等により収益は増加しました。内航一般貨物船においては、土壌輸送取扱量が増加し、外航船においては、受注隻数が増加したこともあり、事業全体として増収増益となりました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、27億2千2百万円と前年同四半期に比べ5億6千9百万円（26.5%）の増収となり、セグメント利益は、1億7千6百万円と前年同四半期に比べ1億3千4百万円（315.2%）の大幅な増益となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理を行いました。当社が所有している土地において、2025年度に締結した賃貸借契約の通期寄与により賃料収入が増加したことに加え、2025年度に計上したビルの修繕費用の反動減もあり、増収増益となりました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、2億1千8百万円と前年同四半期に比べ7千2百万円（50.0%）の増収となり、セグメント利益は、1億8千7百万円と前年同四半期に比べ7千4百万円（66.5%）の増益となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、植物工場のある東海地方において、特定品種の房採り出荷比率を高めたことにより販売単価が上昇し、収益は増加しました。一方で、出荷の最盛期を迎えたことに伴う臨時雇用により人件費が増加したほか、2025年8月に購入した施設・設備に係る減価償却費等の生産関連費用が増加しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、1億1千2百万円と前年同四半期に比べ4百万円（4.6%）の増収となりましたが、セグメント利益は、2千8百万円と前年同四半期に比べ3百万円（9.8%）の減益となりました。

上記セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億8千9百万円増加の447億9千9百万円（1.6%増）となりました。主な要因は、減価償却費等の計上により建物及び構築物が1億9千万円、受取手形及び営業未収入金が1億7千7百万円、減価償却費の計上により船舶が1億1千9百万円減少した一方、現金及び預金が12億8千5百万円、長期未収入金の増加等により投資その他の資産のその他が3千8百万円、機械装置及び運搬具が1千1百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億8千2百万円増加の259億6千万円（1.9%増）となりました。主な要因は、長期借入金が2億1千2百万円、資産除去債務が1億3千6百万円、リース債務の減少等により固定負債のその他が1億2千5百万円減少したものの、短期借入金が4億3千万円、賞与引当金が2億4千1百万円、営業未払金が1億7千3百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加の188億3千9百万円（1.1%増）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が2千8百万円、退職給付に係る調整累計額が6百万円減少した一方、利益剰余金が2億3千8百万円（うち親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3億7千9百万円及び配当金の支払い1億4千万円）、非支配株主持分が1百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は41.8%と前連結会計年度末に比べて0.1ポイントの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資需要の拡大が景気の下支えとなることが期待される一方で、物価上昇の影響により個人消費の回復は緩やかなものにとどまる見通しです。また、中東地域を巡る地政学リスクに伴うエネルギー価格の変動や米国の通商政策を巡る不確実性に加え、海外経済の動向や為替・金利の変動、金融資本市場の変動、人手不足による供給制約の深刻化が国内経済に影響を及ぼす可能性があり、先行きは依然として不透明な状況で推移するものと予想されます。

今後の事業環境の変化や第1四半期の実績推移等を踏まえ、2027年3月期の第2四半期及び通期業績予想について検討した結果、2026年5月15日に公表した業績予想に変更はございません。

なお、中東情勢の緊迫化等による地政学的リスクが当社業績に与える影響については、現時点では合理的な算定が困難であることから、本業績予想には織り込んでおりません。

今後、業績予想の修正が必要となる事象が生じた場合には、その影響を精査のうえ、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,833,125	7,119,120
受取手形及び営業未収入金	5,760,262	5,582,506
その他	1,601,695	1,521,082
貸倒引当金	△4,474	△18,397
流動資産合計	13,190,608	14,204,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,129,514	9,939,089
機械装置及び運搬具（純額）	89,460	100,969
船舶（純額）	4,239,247	4,120,224
土地	8,810,914	8,810,914
その他（純額）	1,100,975	1,068,955
有形固定資産合計	24,370,111	24,040,153
無形固定資産		
その他	1,584,592	1,583,674
無形固定資産合計	1,584,592	1,583,674
投資その他の資産		
投資有価証券	4,452,255	4,403,999
繰延税金資産	5,492	5,945
その他	587,239	625,625
貸倒引当金	△79,873	△63,941
投資その他の資産合計	4,965,114	4,971,628
固定資産合計	30,919,818	30,595,456
資産合計	44,110,427	44,799,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,233,952	4,407,227
短期借入金	3,003,170	3,433,170
未払法人税等	80,319	156,698
賞与引当金	439,896	681,416
環境対策引当金	30,140	—
関係会社事業整理損失引当金	—	20,128
事業撤退損失引当金	—	12,721
損害賠償引当金	90,528	90,528
その他	2,819,975	2,882,594
流動負債合計	10,697,982	11,684,486
固定負債		
長期借入金	8,775,226	8,562,591
特別修繕引当金	71,954	37,605
役員株式報酬引当金	32,757	35,157
退職給付に係る負債	1,005,584	1,008,649
資産除去債務	845,575	708,915
その他	4,048,434	3,922,764
固定負債合計	14,779,533	14,275,683
負債合計	25,477,515	25,960,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,483,354	1,483,354
利益剰余金	13,096,311	13,334,680
自己株式	△355,562	△355,562
株主資本合計	16,519,088	16,757,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,522,755	1,494,322
為替換算調整勘定	200,341	201,281
退職給付に係る調整累計額	257,269	251,113
その他の包括利益累計額合計	1,980,366	1,946,717
非支配株主持分	133,456	135,423
純資産合計	18,632,911	18,839,598
負債純資産合計	44,110,427	44,799,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	9,737,781	10,784,239
営業費用	8,838,445	9,444,777
営業総利益	899,336	1,339,461
販売費及び一般管理費		
従業員給料	334,708	335,754
賞与引当金繰入額	77,125	84,540
退職給付費用	13,819	10,947
福利厚生費	83,326	84,960
貸倒引当金繰入額	△17,883	△243
減価償却費	12,923	13,492
その他	393,864	402,847
販売費及び一般管理費合計	897,884	932,299
営業利益	1,451	407,161
営業外収益		
受取利息	1,136	1,104
受取配当金	88,004	86,813
持分法による投資利益	45	—
その他	19,661	23,071
営業外収益合計	108,847	110,989
営業外費用		
支払利息	28,237	43,700
持分法による投資損失	—	5,425
その他	10,795	3,162
営業外費用合計	39,032	52,288
経常利益	71,266	465,862
特別利益		
固定資産売却益	441	3,401
保険金収入	—	2,299
投資有価証券売却益	—	811
環境対策引当金戻入額	—	1,840
資産除去債務戻入益	—	138,858
特別利益合計	441	147,211
特別損失		
固定資産処分損	2,115	279
リース解約損	61	4
ゴルフ会員権評価損	550	—
関係会社事業整理損	—	26,396
事業撤退損	—	12,721
損害賠償金	—	2,299
特別損失合計	2,726	41,701
税金等調整前四半期純利益	68,982	571,371
法人税等	40,138	185,155
四半期純利益	28,843	386,215
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,166	6,894
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,677	379,320

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
四半期純利益	28,843	386,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,291	△28,379
為替換算調整勘定	△7,902	6,301
退職給付に係る調整額	△1,293	△6,156
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,837	△5,443
その他の包括利益合計	△61,325	△33,677
四半期包括利益	△32,482	352,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,657	345,671
非支配株主に係る四半期包括利益	2,175	6,866

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「雑費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間より「その他」を含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「雑費」183,073千円及び「その他」210,791千円は、「その他」393,864千円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものがあります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(追加情報)

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。

また、本制度においては、2024年6月27日から2029年6月開催予定の定時株主総会終結日までの5年間の間に在任する当社取締役に対して当社株式が付与されます。

なお、2026年6月16日開催の取締役会決議に基づき、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役もしくは執行役員の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度108,251千円、369,200株、当第1四半期連結会計期間108,251千円、369,200株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 1 四半期連結累計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	2, 470, 111	—	—	—	2, 470, 111	—	2, 470, 111
国際貨物取扱業務	1, 618, 690	—	—	—	1, 618, 690	—	1, 618, 690
倉庫関連業務	1, 171, 023	—	—	—	1, 171, 023	—	1, 171, 023
建材等輸送業務	1, 909, 834	—	—	—	1, 909, 834	—	1, 909, 834
その他関連業務	161, 145	—	—	—	161, 145	—	161, 145
セメント船	—	868, 661	—	—	868, 661	—	868, 661
粉体船	—	391, 688	—	—	391, 688	—	391, 688
内航貨物船	—	823, 415	—	—	823, 415	—	823, 415
外航船	—	44, 020	—	—	44, 020	—	44, 020
旅客船	—	25, 402	—	—	25, 402	—	25, 402
アグリ事業	—	—	—	107, 964	107, 964	—	107, 964
顧客との契約から 生じる収益	7, 330, 804	2, 153, 188	—	107, 964	9, 591, 957	—	9, 591, 957
その他の収益(注) 3	—	—	145, 823	—	145, 823	—	145, 823
外部顧客への売上高	7, 330, 804	2, 153, 188	145, 823	107, 964	9, 737, 781	—	9, 737, 781
セグメント間の 内部売上高又は振替高	41, 252	—	—	—	41, 252	△41, 252	—
計	7, 372, 056	2, 153, 188	145, 823	107, 964	9, 779, 033	△41, 252	9, 737, 781
セグメント利益	360, 644	42, 578	112, 723	32, 084	548, 030	△546, 579	1, 451

(注) 1 セグメント利益の調整額△546, 579千円には、セグメント間取引消去△10, 778千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△535, 800千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	2,572,689	—	—	—	2,572,689	—	2,572,689
国際貨物取扱業務	1,582,521	—	—	—	1,582,521	—	1,582,521
倉庫関連業務	1,359,534	—	—	—	1,359,534	—	1,359,534
建材等輸送業務	2,019,795	—	—	—	2,019,795	—	2,019,795
その他関連業務	195,152	—	—	—	195,152	—	195,152
セメント船	—	1,256,129	—	—	1,256,129	—	1,256,129
粉体船	—	460,231	—	—	460,231	—	460,231
内航貨物船	—	894,139	—	—	894,139	—	894,139
外航船	—	88,511	—	—	88,511	—	88,511
旅客船	—	23,918	—	—	23,918	—	23,918
アグリ事業	—	—	—	112,922	112,922	—	112,922
顧客との契約から 生じる収益	7,729,692	2,722,930	—	112,922	10,565,546	—	10,565,546
その他の収益(注) 3	—	—	218,693	—	218,693	—	218,693
外部顧客への売上高	7,729,692	2,722,930	218,693	112,922	10,784,239	—	10,784,239
セグメント間の 内部売上高又は振替高	38,549	—	—	—	38,549	△38,549	—
計	7,768,242	2,722,930	218,693	112,922	10,822,788	△38,549	10,784,239
セグメント利益	584,796	176,799	187,720	28,948	978,264	△571,102	407,161

(注) 1 セグメント利益の調整額△571,102千円には、セグメント間取引消去△9,733千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△561,369千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	360,223千円	420,539千円